

# **医療介護総合確保促進法に基づく 沖縄県計画**

**令和4年1月  
令和5年3月  
沖縄県**

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

我が国では急速に少子高齢化が進む中、令和7（2025）年には「団塊の世代」が75歳以上となり、高齢者人口は令和24（2042）年にピークを迎えると推計され、世界に例をみない速度で高齢化が進行しております。沖縄県は、全国と比べて高齢化率が低い傾向にあるものの確実に上昇しており、令和22（2040）年には30.3%に達すると見込まれ、超高齢化社会を迎えるとの将来推計があります。

そのため、国は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（以下「総合確保促進法」という。）の一部改正を行ったところであります。

沖縄県の福祉・保健・医療を取り巻く環境は、急速な少子・高齢化の進展、住宅事情、扶養意識などライフスタイルの変化に伴う単独世帯の増加、がんや循環器疾患等生活習慣病の増加など疾病構造の変化、医学・医療技術の進歩による医療の高度化・専門化の進展、さらに衛生や介護に対する県民ニーズの多様化など、大きく変化しています。

本県は、他都道府県と比較して、地域包括ケア病棟の届出件数が少なく、地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するため、病床機能の分化・連携を推進する必要があります。

在宅医療・介護については、高齢化社会を迎え、医療機関や介護保険施設等の受け入れにも限界が生じることが予測され、慢性期及び回復期患者の受け皿として、看取りを含む在宅医療・介護サービス提供体制の整備が求められており、精神疾患については、発症から早期に精神科医療が提供され、再び地域生活や社会復帰することができる体制が求められています。

また、島嶼県である本県は、広範囲に散在する多くの離島・へき地において、その地理的特性から、保健医療・介護資源や医療・介護サービス提供体制は都市部との格差が大きいことに加え、医療・介護従事者も不足しており、特に医師確保が依然として困難な状況にあります。

また、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があります。

令和3年度の計画では、医療分野は、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を強化する事業、離島

地域の医師・看護師等を確保するための事業、質の高い医療を提供するための人材育成事業及び勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業等に取り組みます。

介護分野は、介護サービス基盤の充実に向けた介護施設等の整備に関する事業並びに高まる介護ニーズに対応するため、介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上を図るなどの介護人材の確保に関する事業に取り組みます。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

沖縄県における医療介護総合確保区域については、次の圏域とします。

北部圏域（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）

中部圏域（宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村）

南部圏域（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町）

宮古圏域（宮古島市、多良間村）

八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■沖縄県全体

##### 1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICT を活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

##### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数  
R2年 60,000人 → R3年 約80,000人
- ・県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床

##### ②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設
- ・在宅医療支援薬局数 R2年 78ヶ所 → R3年 98ヶ所
- ・救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92%
- ・救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）  
H30年 7.9カ所 → R3年 9.5カ所（全国平均値）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,048人 → R3年 2,704人
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数  
R2年 5圏域（47ヶ所） → R3年 5圏域（55ヶ所）

##### ③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 32床（3カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム 340床（4カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 54床（4カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・訪問看護ステーション 60人（1カ所）
- ・介護付ホーム（定員30人以上） 60床（1カ所）
- ・介護付ホーム（定員29人以下） 58床（2カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
広域型特別養護老人ホーム 1施設

**【基金利用による既存施設等の改修等】**

- ・多床室のプライバシー保護改修 4室
- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 13床
- ・看取り環境の整備促進 2施設

**【宿舍施設整備事業】**

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用 1施設

**【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】**

- ・簡易陰圧装置設置支援 66施設
- ・ゾーニング環境整備 4施設

**④医療従事者の確保に関する目標**

- ・認定（専門）薬剤師数 R1年 11人 → R6年 180人
- ・本県外科専攻医登録数 H31年 5人 → R5年 9人
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人
- ・新人看護職員の離職率 H30年 3.2% → R3年 現状維持
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H30年 73.7% → R3年 75.2%以上
- ・正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R3年 10.0%以下
- ・特定町村の保健師数（定数41人） R2年 39人 → R3年 41人
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H28年 95.6人 → R3年 103.4人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R3年 78.2%
- ・人口10万人対薬剤師数 H30年 156.0人 → R3年 182.6人
- ・県内就業看護師新規の増加 R2年 108人 → R3年 113人

## ⑤介護従事者の確保に関する目標

本県では、令和7年度には2,045人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。また、介護職員の離職率も24.0%と全国平均16.0%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。

そのため、令和3年度は介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上に資する取組の充実を図ります。

なお、事業毎の目標は下記のとおりです。

### (1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めます。

また、これまで介護に関りがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R3 目標) 200校 (延べ)
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (R3 目標) 3,000人 (延べ)
- ・介護職魅力発信パンフレットの配布数
- ・合同就職説明会参加者数 (R3 目標) 130人
- ・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数 (R3 目標) 70人
- ・介護に関する入門的研修の修了者 (R3 目標) 200名程度
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R3 目標) 10人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R3 目標) 30人

### (2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

- ・認定特定行為業務従事者認定数
  - ①第1・2号 (R3 目標) 130件
  - ②第3号 (R3 目標) 130件
  - ③指導者養成研修 (R3 目標) 50人
  - ④登録研修機関初度経費補助 (R3 目標) 1件
- ・スキルアップ講座受講者 (R3 目標) 120人
- ・生活支援コーディネーターの養成数 (R3 目標) 150人

- ・多職種連携ケアマネジメント研修 (R3 目標) 80 人
- ・在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供
  - ①各地区コーディネーター等連絡会議の開催
  - ②市町村担当者及び市町村、各地区医師会コーディネーターとの意見交換会
  - ③地区医師会、市町村、地域包括支援センター等職員向け研修会（医療介護連携セミナー）の実施
  - ④「命（ぬち）しるべ」（看取り）等の普及啓発活動。
  - ⑤医療の領域における介護との連携機能の強化を図り、市町村事業が円滑に実施できるようにするための総合調整等を図る。
- ・市民後見・法人後見推進事業（沖縄市）
  - ①法人後見サポーター養成講座 (R3 目標) 年 15 回
  - ②市民後見推進事業運営委員会 (R3 目標) 年 4 回
  - ③市民後見人の適正な活動のための支援
    - 情報交換会の開催 (R3 目標) 年 1 回
    - 法人後見サポーター連絡会 (R3 目標) 年 8 回
    - 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整  
ケース検討会を必要に応じて開催
  - ④法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング
- ・市民後見・法人後見推進事業（北中城村）
  - ①市民後見人養成のための研修の実施
    - 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催 (R3 目標) 年 1 回、4 人
    - フォローアップ研修の開催 (R3 目標) 年 4 回、各 13 人
    - 親族後見人を対象とした勉強会の開催 (R3 目標) 年 2 回、各 20 人
  - ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
    - 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 (R3 目標) 年 2 回、各 10 人
    - 権利擁護の支援者の活動の支援
    - 事業検討部会の設置・開催
    - 権利擁護の支援者の座談会の開催 (R3 目標) 年 3 回、各 13 人
  - ③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
    - 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催
    - 自治会単位のミニ講座 (R3 目標) 年 4 回、各 20 人
    - 専門職を対象とした研修会の開催 (R3 目標) 年 2 回、各 60 人
    - 権利擁護講演会等の開催 (R3 目標) 年 1 回、100 人
- (3) 労働環境・処遇の改善
  - 介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じます。
- ・ICT 導入事業所 (R3 目標) 3 事業所程度

- ・新型コロナウイルス感染症が発生した施設における申請件数
- ・新型コロナウイルス感染症が発生した施設への応援派遣協力法人数

## 2. 計画期間

令和3年度～令和4年度

## ■北部圏域

### 1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部圏域では、地理的条件により医療人材の確保が困難な状況にあります。各診療科で大きな課題となっており、周辺医療圏への患者の流出が多い状況にあります。

また、在宅医療サービス提供施設が少ないことも課題です。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】  
R2年 60,000人 → R3年 約80,000人
- ・県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床【再掲】

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設【再掲】
- ・在宅医療支援薬局数 R2年 78ヶ所 → R3年 98ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】  
H30年 7.9カ所 → R3年 9.5カ所（全国平均値）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,048人 → R3年 2,704人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】  
R2年 5圏域（47ヶ所） → R3年 5圏域（55ヶ所）

#### ③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【施設整備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

##### 【宿舍施設整備事業】

- ・広域型特別養護老人ホーム職員用 1施設

##### 【新型コロナウイルス感染症課拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 8施設

- ・ゾーニング環境整備 4施設

#### ④医療従事者の確保に関する目標

- ・認定（専門）薬剤師数 R1年11人→R6年180人【再掲】
- ・本県外科専攻医登録数 H31年5人→R5年9人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人→R3年261人【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H30年3.2%→R3年現状維持【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率  
H30年73.7%→R3年75.2%以上【再掲】
- ・正規雇用看護職員離職率 H30年10.9%→R3年10.0%以下【再掲】
- ・特定町村の保健師数（定数41人） R2年39人→R3年41人【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H28年95.6人→R3年103.4人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年81.9%→R3年78.2%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H30年156.0人→R3年182.6人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 R2年108人→R3年113人【再掲】

#### ⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

#### ⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加【再掲】  
R1年度41%→R3年度45%

## 2. 計画期間

令和3年度～令和4年度

## ■中部圏域

### 1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部圏域では、高機能病院や地域の基幹病院が複数ありますが、人口当たりの診療所数が少なく、在宅医療サービス提供施設も少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】  
R2年 60,000人 → R3年 約80,000人
- ・県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床【再掲】

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設【再掲】
- ・在宅医療支援薬局数 R2年 78ヶ所 → R3年 98ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】  
H30年 7.9カ所 → R3年 9.5カ所（全国平均値）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,048人 → R3年 2,704人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】  
R2年 5圏域（47ヶ所） → R3年 5圏域（55ヶ所）

#### ③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【施設整備補助】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム 170床（2カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・訪問看護ステーション 60人（1カ所）
- ・介護付ホーム（定員30人以上） 60床（1カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
広域型特別養護老人ホーム 1施設

【基金利用による既存施設等の改修等】

- ・多床室のプライバシー保護改修 4室
- ・看取り環境の整備促進 2施設

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 46施設

④医療従事者の確保に関する目標

- ・認定（専門）薬剤師数 R1年 11人 → R6年 180人【再掲】
- ・本県外科専攻医登録数 H31年 5人 → R5年 9人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H30年 3.2% → R3年 現状維持【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率  
H30年 73.7% → R3年 75.2%以上【再掲】
- ・正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R3年 10.0%以下【再掲】
- ・特定町村の保健師数（定数41人） R2年 39人 → R3年 41人【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H28年 95.6人 → R3年 103.4人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R3年 78.2%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H30年 156.0人 → R3年 182.6人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 R2年 108人 → R3年 113人【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加【再掲】  
R1年度 41% → R3年度 45%

2. 計画期間

令和3年度～令和4年度

## ■南部圏域

### 1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部圏域では、都市部で人口も多いことから、大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、一般診療所も多く、人口当たりの医師数が本県で最も多い圏域であります。本島南部の有人離島も多く点在しており、離島や宮古・八重山の先島地域からの急患搬送等、沖縄県全域からの患者の流入も多く、医師の地域偏在の緩和や在宅医療サービス提供施設が少ない状況にあるという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】  
R2年 60,000人 → R3年 約80,000人
- ・県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床【再掲】

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設【再掲】
- ・在宅医療支援薬局数 R2年 78ヶ所 → R3年 98ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】  
H30年 7.9カ所 → R3年 9.5カ所（全国平均値）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,048人 → R3年 2,704人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】  
R2年 5圏域（47ヶ所） → R3年 5圏域（55ヶ所）

#### ③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 23床（2カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）

##### 【開設準備補助】

- ・広域型特別養護老人ホーム 170床（2カ所）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 36床（2カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・介護付ホーム（定員29人以下） 58床（2カ所）

【基金利用による既存施設等の改修等】

- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 13床

【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・簡易陰圧装置設置支援 12施設
- ・ゾーニング環境整備 3施設

④医療従事者の確保に関する目標

- ・認定（専門）薬剤師数 R1年11人→R6年180人【再掲】
- ・本県外科専攻医登録数 H31年5人→R5年9人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人→R3年261人【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H30年3.2%→R3年現状維持【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率  
H30年73.7%→R3年75.2%以上【再掲】
- ・正規雇用看護職員離職率 H30年10.9%→R3年10.0%以下【再掲】
- ・特定町村の保健師数（定数41人） R2年39人→R3年41人【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H28年95.6人→R3年103.4人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年81.9%→R3年78.2%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H30年156.0人→R3年182.6人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 R2年108人→R3年113人【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加【再掲】  
R1年度41%→R3年度45%

2. 計画期間

令和3年度～令和4年度

## ■宮古圏域

### 1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するため産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数がやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】  
R2年 60,000人 → R3年 約80,000人
- ・県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床【再掲】

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設【再掲】
- ・在宅医療支援薬局数 R2年 78ヶ所 → R3年 98ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】  
H30年 7.9カ所 → R3年 9.5カ所（全国平均値）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,048人 → R3年 2,704人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】  
R2年 5圏域（47ヶ所） → R3年 5圏域（55ヶ所）

#### ③介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

#### ④医療従事者の確保に関する目標

- ・認定（専門）薬剤師数 R1年 11人 → R6年 180人【再掲】
- ・本県外科専攻医登録数 H31年 5人 → R5年 9人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H30年 3.2% → R3年 現状維持【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率  
H30年 73.7% → R3年 75.2%以上【再掲】

- ・正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R3年 10.0%以下【再掲】
- ・特定町村の保健師数（定数41人） R2年 39人 → R3年 41人【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H28年 95.6人 → R3年 103.4人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R3年 78.2%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H30年 156.0人 → R3年 182.6人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 R2年 108人 → R3年 113人【再掲】

**⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】**

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

**⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業**

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加【再掲】  
R1年度 41% → R3年度 45%

**2. 計画期間**

令和3年度～令和4年度

## ■八重山圏域

### 1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八重山圏域では、地域の中核となる病院はありますが、本県の各医療圏の中でも医師数及び看護師数が最も少なく、特に医師の地域・診療科偏在の緩和という課題があります。また、人口当たりの精神病床がやや少なく、診療所数がやや少ない状況にあります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

#### ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】  
R2年 60,000人 → R3年 約80,000人
- ・県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床【再掲】

#### ②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設【再掲】
- ・在宅医療支援薬局数 R2年 78ヶ所 → R3年 98ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】  
H30年 7.9カ所 → R3年 9.5カ所（全国平均値）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,048人 → R3年 2,704人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】  
R2年 5圏域（47ヶ所） → R3年 5圏域（55ヶ所）

#### ③介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

#### ④医療従事者の確保に関する目標

- ・認定（専門）薬剤師数 R1年 11人 → R6年 180人【再掲】
- ・本県外科専攻医登録数 H31年 5人 → R5年 9人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人【再掲】
- ・新人看護職員の離職率 H30年 3.2% → R3年 現状維持【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H30年 73.7% → R3年 75.2%以上【再掲】
- ・正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R3年 10.0%以下【再掲】
- ・特定町村の保健師数（定数41人） R2年 39人 → R3年 41人【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 H28年 95.6人 → R3年 103.4人【再掲】

- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R3年 78.2%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H30年 156.0人 → R3年 182.6人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 R2年 108人 → R3年 113人【再掲】

**⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】**

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

**⑥勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業**

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加【再掲】  
R1年度 41% → R3年度 45%

**2. 計画期間**

令和3年度～令和4年度

**(4) 目標の達成状況**

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

令和2年7月 県内各関係団体へ令和3年度事業提案依頼

令和4年1月 県医療提供体制協議会（意見照会）

(介護分)

令和2年8月 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催

令和2年10月 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催

令和2年12月 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催

令和3年3月 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療提供体制協議会等において、地域の関係者の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど、目標の達成に向けて計画を推進していきます。

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山				
事業の実施主体	沖縄県医師会				
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期から慢性期及び在宅医療等まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための地域医療連携ネットワークが必要である。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 R2年 60,000人 → R3年 80,000人			
事業の内容	閲覧側の病院や診療所は、専用端末の設置等による二重入力・転記やセキュリティ強化によるアクセス迄の手順が煩雑となっていることから、閉鎖網による業務端末でのアクセスを可能とする仕組みを構築し、利便性向上を図る。 また、高齢者の医療介護情報一元化による緊急時の適切な医療体制の構築に向け、KDB (国保データベース) 情報を活用したシステムの構築及び連携について検討を進める。				
アウトプット指標	地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数：244カ所				
アウトカムとアウトプットの関連	加入施設の増加によるネットワークの拡充により、利用する患者とその活用が増え、地域医療連携強化に繋がる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)					
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公 (千円)

	額	(A+B+C)		15,600	額 (国費) における 公民の別 (注2)	民	(千円) 6,933
		基金	国(A)	(千円) 6,933			
			都道府県 (B)	(千円) 3,467			
			計(A+B)	(千円) 10,400			
		その他(C)		(千円) 5,200			
備考(注4)							

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 院内助産所・助産師外来整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,599 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するに当たっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,730床				
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築や改修、体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。(補助基準額3,811千円、補助率2/3)					
アウトプット指標	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数：2件					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進することで、地域における安全・安心なお産の場の確保と産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,599	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 3,376		民	(千円) 3,376
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,689			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
		計(A+B)	(千円) 5,065			
		その他(C)	(千円) 2,534			
備考(注2)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 病床機能分化・連携基盤強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,805 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる回復期機能及び在宅医療の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床及び在宅医療提供体制の確保が必要。					
	アウトカム指標	県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床				
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保するため、地域包括ケア病棟等への転換に係る施設・設備の整備を支援する。					
アウトプット指標	地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 10床					
アウトカムとアウトプットの関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,805	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 9,203		民	(千円) 9,203
	基金	都道府県 (B)	(千円) 4,602			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 13,805			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注2)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に 関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 医療機能分化連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,059 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた切れ目のない医療提供体制を構築するため、回復期機能の充実による患者のスムーズな在宅復帰及び在宅復帰後の療養生活を支える在宅医療を充実させる必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H30年 1,706床 → R3年 1,750床				
事業の内容	ニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、課題解消に向けた勉強会の開催や必要となる人材の確保に向けた研修会等を実施する。					
アウトプット指標	回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟等）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修等受講者数：200人（WEB対応含む）					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能及び在宅医療の現状や課題を地域の医療関係者間で共有することにより、各医療機関の機能転換を促し、不足する回復期機能及び在宅医療の確保を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,059	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 2,706		民	(千円) 2,706
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,353			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,059			
		その他 (C)	(千円)			2,706
備考（注2）						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 周産期医療機能分化・連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内で今後見込まれる産科医療施設の大幅な減少を見据えつつ、限られた医療資源を有効に活用し、県内で完結する効率的な周産期医療提供体制を構築するため、高度急性期機能の集約化を図りながら円滑な在宅復帰に向けた病床を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	・NICU入院児の在宅復帰促進を図る中間施設及び病床の整備 R元年 1箇所 → R5年 2箇所				
事業の内容	医療機関の役割分担、医療機関間の連携体制の構築や、病院から円滑に在宅復帰を促進するため、周産期医療体制構築に関するニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、関係者による情報共有及び協議を行うための会議を開催する。					
アウトプット指標	周産期保健医療協議会2専門部会等の開催 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	専門部会等を開催し、構想実現に必要な周産期における機能分担及び集約化の協議を行うほか、医療機関や医療型障害児入所施設等で円滑な在宅復帰システムの構築及び病床の整備を行う。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円) 0		民	(千円) 0
	基金	都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 0			
		その他(C)	(千円)			
備考(注2)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 北部基幹病院整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,126 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	北部医療圏における急性期医療の提供体制の課題として、医師不足に起因する診療制限、圏域外への患者流出などがあり、安定的な地域完結型の医療提供体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：北部医療圏における急性期の入院患者の流出率 現状値 (H28 年度) 24.3% → 目標値 20%				
事業の内容	沖縄県立北部病院 (327 床) と北部地区医師会病院 (236 床) を統合し、新たに公立沖縄北部医療センター (450 床) を整備する。令和4年度は整備基本計画に基づき、基本設計を実施する。					
アウトプット指標	県、北部12市町村等の関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催：整備協議会3回、幹事会3回					
アウトカムとアウトプットの関連	公立沖縄北部医療センターの整備に関して必要な事項を整備協議会等で協議する。同センターの整備により安定的な地域完結型の医療提供体制を構築することで、北部医療圏における急性期の入院患者の流出率の改善につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	-					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,126	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,417
		国 (A)	(千円) 23,417		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 11,709			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 35,126			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注2)	R4 : 35,126 千円					

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 286 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化により増大、また多様化する医療需要に対応するため、 自宅療養が可能な患者は在宅医療での対応を促進するとともに、退院 後の療養生活を支える体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 H29年 92施設 → R3年 113施設				
事業の内容	在宅医療の提供体制の充実を図るため、夜間・休日・研修時における 代診医派遣体制を構築する。					
アウトプット指標	代診医派遣業務の説明会の開催：事業実施地区ごとに1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に従事する医師に対して代診医派遣業務にかかる説明会を開 き、本事業を活用していただくことにより、在宅医療に参入する医療 機関の拡大を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 286	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 190	民	(千円) 190
			都道府県 (B)	(千円) 96		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 286		(千円) 190
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 訪問薬剤管理指導推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,174千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で、在宅医療は不可欠の要素であり高齢化の進展に伴い在宅医療のニーズは高まっている。地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師になるためには、在宅医療での薬剤業務に取り組む必要がある。取り組みの経験がない薬局・薬剤師に対し研修を行い、在宅医療へ取り組む薬局・薬剤師の増加を図る。					
	アウトカム指標	在宅医療支援薬局 R2 78ヶ所 ⇒ R3 98ヶ所				
事業の内容	在宅医療での薬剤業務経験が多い薬局へ体験研修や、研修担当薬剤師の同行による指導研修を行い、在宅医療での業務について理解を深める。					
アウトプット指標	業務経験が多い薬局への体験研修を6回、同行による指導研修を6回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を2回開催する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	体験研修や指導研修を通じて、在宅医療への取り組みに理解を深め、在宅医療への取り組みを推進する。医師等の他職種と連携会議を行うことにより、在宅医療の現場で他職種が求める薬剤師を把握し、他職種との連携を推進する。在宅医療支援薬局が増加することにより、在宅医療を希望する県民へのニーズに応える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,174	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 391	民	(千円) 391
			都道府県 (B)	(千円) 196		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 587		(千円)
			その他(C)	(千円) 587		
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 救急医療・高齢者施設等連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,642 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	単身世帯の高齢者や高齢者福祉施設からの搬送要請増加傾向にあり、入院日数が長期にわたるケースがある。円滑な入院・退院・転院支援を行い、真に救急医療を必要とする人を受け入れる必要がある。					
	アウトカム指標	救急車の応需率 R1年度 90% → R3年度 92% 救急科病床の平均在院日数 R1年度 7.4日 → R3年度 6.9日				
事業の内容	琉球大学附属病院にコーディネーターを配置し、入院・退院・転院支援の円滑化を進める過程でのノウハウの集約、高齢者施設等への医療アクセスの状況、出口となる回復期病院等の受入れ割合を調査し、急性期医療と地域包括医療との最適なマッチングのための仕組みを提案する。					
アウトプット指標	県内26救急病院及び712高齢者施設に対し、救急搬送の高齢者の受入れ状況の調査し基礎データの収集・分析し、その結果を施策として県内で展開する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	検証の結果を施策として県内全域で展開することにより、関連機関の連携強化を図るとともに、県内救急資源を有効活用することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,642	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,880
		基金	国(A)	(千円) 2,880		
			都道府県 (B)	(千円) 1,441		(千円)
			計(A+B)	(千円) 4,321		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 4,321		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 特定行為研修機関支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,155 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。 そのため、特定行為研修機関の研修体制を整備することにより学習環境の質の向上等を図り、特定行為研修を受講した看護師の増加を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R1年度 54名 → R4年度 130名				
事業の内容	看護師特定行為指定研修機関の体制整備に必要な備品の整備に係る経費の補助を行う。					
アウトプット指標	補助を行う指定研修機関：4施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	指定研修機関への補助を行い当該研修機関の体制整備を促し、特定行為研修を受講した看護師の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,155	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 427
		基金	国(A)	(千円) 1,846	民	(千円) 1,419
			都道府県 (B)	(千円) 924		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,770		(千円)
		その他(C)	(千円) 1,385			
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,623 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：訪問看護ステーション数（人口10万対） 30年 7.9カ所 → R4年 9.8カ所（全国平均値） 小児に対応する訪問看護ステーション数 H30年 53カ所 → R4年 58カ所 （H30年 北部2カ所、宮古・八重山 各1カ所 → R4年 2カ所以上）					
事業の内容	在宅医療・介護サービスの充実のため、訪問看護推進協議会を開催し訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護師の人材育成及び在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。 ・訪問看護推進協議会の開催 ・コールセンター事業（相談窓口設置） ・訪問看護の育成及び資質向上のための事業（研修会開催） ・訪問看護ステーション・医療機関で勤務する看護師の相互研修 ・へき地等訪問看護提供体制強化・育成事業（補助事業）						
アウトプット指標	・訪問看護推進協議会の開催 年1回 ・研修会開催回数 年6回						
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等により訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステーションの質向上及び訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,623	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 15,998		民	
			都道府県 (B)	(千円) 8,000			(千円) 15,998
			計(A+	(千円)			うち受託事業等

		B)	23,998			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 2,625			(千円) 15,998
備考 (注3)	R3 : 11,777 千円、R4 : 12,221 千円					

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,238 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域(保健・福祉分野)の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標	長期在院患者数の減少 H26 人 3,048 人 → R4 年度末 3,018 人				
事業の内容	<p>①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。</p> <p>②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。</p> <p>③ 医療保護入院退院支援委員会(院内委員会)及び医療保護入院者が地域生活に移行するために病院が開催する会議に地域援助事業者等が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。</p>					
アウトプット指標	<p>コーディネーターを配置する圏域数 4 圏域 → 5 圏域</p> <p>精神障害入院患者の事業所利用者数 30 人以上 → 35 人以上</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関と地域(保健・福祉分野)が連携し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく体制を整備することで、地域移行が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,238	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 180  (千円) 5,978  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,547
		基金	国(A)	(千円) 6,158		
			都道府県 (B)	(千円) 3,080		
			計(A+B)	(千円) 9,238		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	R3 : 9,048 千円、R4 : 190 千円					

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 医療的ケア児レスパイトケア推進基金事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,025 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の重症心身障害児を含む医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児） 等の受け入れが可能な事業者は、医療型入所施設が実施している短期入所施設等に限られるが、ほぼ満床状態にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む） R2年 5圏域(47ヶ所) → R4年 5圏域(61ヶ所)				
事業の内容	医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。					
アウトプット指標	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 12箇所					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療的ケア児等の受け入れが可能な事業所等を整備することで、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,025	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 13,398	民	(千円) 13,398
			都道府県 (B)	(千円) 6,699		
			計(A+B)	(千円) 20,097		
			その他(C)	(千円) 6,928		(千円)
備考(注3)	R3: 8,097千円、R4: 12,000千円					

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.13 (医療分)】 心身障害児 (者) 歯科診療拡充事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,815 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山							
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の障害児については、状態に応じて全身麻酔による歯科治療が必要になる場合があり、そのニーズは非常に高い。沖縄県歯科医師会が運営する沖縄県口腔保健医療センター（障がい、有病者のための歯科診療所）において、そのような障害児者の歯科受診機会を提供しているが、職員体制の課題等もあり、全麻治療など、高度な医療技術が必要な治療について、申込から治療まで約2ヶ月かかる状況となっているため、医療提供体制の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標	沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数 R1年度 6,996人 → R4年度 8,344人						
事業の内容	在宅の障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るため、沖縄県歯科医師会に対し、沖縄県口腔保健医療センターの運営に必要な支援を行い、医療提供体制を強化する。							
アウトプット指標	年間診療日数：292日（日曜祝祭日、年末年始を除く月～土）							
アウトカムとアウトプットの 関連	適切な年間診療日数を確保し、心身障害児（者）に対する医療を切れ目なく提供できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,815	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)	(千円) 12,488		民	(千円) 12,488	
			都道府県 (B)	(千円) 6,245			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 18,733			(千円)	
			その他(C)	(千円) 2,082			(千円)	
備考(注3)	R3：16,000千円、R4：2,733千円							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 認定薬剤師育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師は、高度な薬学的管理を必要とする患者の要望に応えるため、高度薬学管理機能を有する事が求められている。					
	アウトカム指標	認定(専門)薬剤師数 R01 11人 ⇒ R06 180人				
事業の内容	認定(専門)薬剤師養成の為に研修会に参加し、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師の業務について理解を深め、認定(専門)薬剤師の増加を図る。					
アウトプット指標	各学会等が主催する研修会の参加者数増加 R02 34名 ⇒ R03 60名					
アウトカムとアウトプットの 関連	認定(専門)薬剤師養成の研修会に参加することにより、地域包括ケアシステムで求められている高度薬学管理機能の理解を深め、患者の求める要望に応える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 0		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 0			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 沖縄県外科系医師育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 998 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は全国平均を下回っている。2036 年に必要な外科医数を確保するために毎年養成が必要な医師数は 14 人という推計が出たが、H31 年度から専門研修を開始するため外科へ専攻医登録を行った人数はわずかに 5 名である。外科医の育成に 10 年かかると言われており今まさに対策をとる必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：第 7 次沖縄県医療計画における人口 10 万人対医療施設従事医師数の目標値 本県外科専攻医登録数 H31 年 5 人 → R5 年 9 人				
事業の内容	沖縄県内における外科医・研修医の手術手技向上のための研修を実施、普及させ外科への誘導を図る。そのため、シミュレーターを用いた高度なトレーニングシステムを構築する。最新の手術手技に医学生が触れることで、外科医志望への誘導を図る。					
アウトプット指標	トレーニング回数 R3 年 4 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修医や医学生に外科の魅力を知ってもらい、誘導を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 998	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 443
		基金	国 (A)	(千円) 443		
			都道府県 (B)	(千円) 222	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 665		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 333		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 助産師出向助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護人材を確保するため、 助産師の実践力向上事業を実施するとともに、離職防止を図る必要が ある。					
	アウトカム指標	出生千人あたり助産師数 H30年 30.9人 → R5年 36.6人				
事業の内容	助産師の交流研修に伴い発生する経費支援					
アウトプット指標	助産師交流研修件数：2件					
アウトカムとアウトプットの 関連	施設間交流研修を行うことで、助産師の実践能力の向上を図るととも に、助産師の離職防止、定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,238 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる事が必要である。					
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人 → R3年261人				
事業の内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。					
アウトプット指標	① 医師派遣・あっせん数：5件 ② キャリア形成プログラムの作成・更新数：16プログラム（基本領域） ③ 地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,238	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,492
		基金	国(A)	(千円) 23,492		
			都道府県 (B)	(千円) 11,746		(千円)
			計(A+B)	(千円) 35,238		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 医師確保対策補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 878,444 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>北部及び離島地域並びに中南部地域における特定の診療科は医師の確保が困難である。医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、もって地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、同地域及び診療科に対する医師の派遣を促す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期医療については、勤務環境が過酷であるため医療スタッフの確保が困難である</li> </ul>					
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内各二次医療圏ごとの医師偏在指標 北部地域 H30年 239.5 → R5年 240.2 中部地域 H30年 225.3 → R5年 240.2 宮古地域 H30年 206.7 → R5年 240.2 八重山地域 H30年 207.5 → R5年 240.2</li> <li>・産婦人科医師数 H30年 156名 → R5年 167名</li> </ul>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域及び診療科に対して医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。</li> <li>・産婦人科医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数 75名</li> <li>・手当支給者数：60名（医師）</li> <li>・手当支給施設数：15施設</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師不足地域及び診療科に医師を派遣することで、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る</li> <li>・分娩手当等を導入する医療機関及び手当支給対象者の増加を図ることで、周産期医療従事者の確保を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 878,444	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 168,972
		基金	国 (A)	(千円) 241,230		

		都道府県 (B)	(千円) 120,615	公民の別 (注1)	民	(千円) 72,258
		計(A+B)	(千円) 361,845			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 516,599			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 勤務医等環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,962 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各病院、沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県において、医療施設に従事する40歳未満の医師に占める女性の割合は3割を超えている(平成30年末現在、33.1%)。</p> <p>そのため、出産、育児、介護など女性医師のライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においても育児や介護などと仕事の両立ができる環境整備が必要になってきている。</p> <p>これら医師を取り巻く環境を整備し、ワークライフバランスの充実を図ることによって、医師の確保や定着を図っていくことが必要不可欠である。</p>					
	アウトカム指標	アウトカム指標：医療施設に従事する女性医師数の割合 H30年 21.2% → R3年 21.8%				
事業の内容	出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クラークの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 15病院					
アウトカムとアウトプットの関連	就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師の離職防止につながり、医療機関従事医師の女性医師の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,962	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,241
		基金	国(A)	(千円) 23,656		
			都道府県(B)	(千円) 11,828		(千円) 20,415
			計(A+B)	(千円) 35,484		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 40,478		(千円) 2,920
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,948 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県、県内医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護職人材を確保するため、新人看護職員の離職防止をし、定着を図る必要がある。						
	アウトカム指標	新卒看護職員離職率(県内) H30年 3.2% → R3年 現状維持					
事業の内容	新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施する。 病院の研修責任者等を対象とした研修を実施する。						
アウトプット指標	新人看護職員研修実施病院：34 病院 新人看護職員多施設合同研修修了者数：40 人 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 人 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：60 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することにより、新人看護職員の早期離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 41,948	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,538	
		基金	国(A)	(千円) 15,002		民	(千円) 12,464
			都道府県 (B)	(千円) 7,501			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 22,503			(千円) 2,216
			その他(C)	(千円) 19,445			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 看護職員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,726 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	公益社団法人沖縄県看護協会、沖縄県看護教育協議会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境の構築を図るため、看護職の人材確保及び看護の資質向上は必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率 R2年 71% → R3年 75%以上 実習指導者講習会修了者数 一般講習会： R2年 1360名 → R3年 1420名 特定分野： R2年 73名 → R3年 103名				
事業の内容	未就業看護師等の再就職の促進を図る技術トレーニング研修や就労支援。看護師等養成校実習施設の指導者に対し講習会の開催、また専任教員の指導力、教育力向上を図るための研修会の開催。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数：70名以上</li> <li>・実習指導者講習会受講者数：60名</li> <li>・特定分野実習指導者講習会受講者数：30名</li> <li>・専任教員再教育研修受講者数（延べ）：160名以上</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	未就業看護師に対して技術トレーニング等の復職支援を行うことで看護職の人材確保を推進する。 また、基礎看護教育に携わる看護師や看護専任教員に対して講習会、研修を実施することで県内の看護の質向上を図ることが出来る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,726	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,484		
			都道府県(B)	(千円) 4,242		(千円) 8,484
			計(A+B)	(千円) 12,726		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 8,484
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 看護師等養成所運営補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 93,307 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。					
	アウトカム指標	看護師等養成所卒業者の県内就業率 H30年 73.7% → R3年 75.2%以上				
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。					
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5件					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上が図れる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 93,307	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  62,204  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 62,204		
			都道府県 (B)	(千円) 31,103		
			計(A+B)	(千円) 92,307		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23 (医療分)】 看護師等養成所教育環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,189 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	県内看護師等養成所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。						
	アウトカム指標	看護師等養成所卒業者の県内就業率 H30年 73.7% → R3年 75.2%以上					
事業の内容	看護師等養成所において、教育環境を整備するために必要な備品の購入や演習室の整備に係る経費に対して補助を行う。						
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5件						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の教育環境整備費を補助することで、看護師に求められる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成ができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,189	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 6,500		民	
			都道府県 (B)	(千円) 3,251			(千円) 6,500
			計(A+B)	(千円) 9,751			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,438		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 看護職員の就労環境改善のための体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,694 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の現場は慢性的な看護職不足が続いており、少子化・人口減少が進む中、新規の看護職員を必要数養成することに限界がある。さらに新型コロナウイルス感染症等の有事に対応するためには看護職の安定的な確保は重要である。そのため現在就業している看護職員が今後も働き続けられるよう就労環境を整え、離職防止に努め看護職の人材を確保することは必要である。					
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R3年 10.0%以下 新卒看護職員離職率 H30年 3.2% → R3年 現状維持				
事業の内容	就労環境改善アドバイザーの施設派遣、相談窓口を設置し看護業務の効率化や職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談を行う。また就労環境改善のための研修会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労環境改善アドバイザー派遣回数 10回以上</li> <li>就労環境改善に関する研修参加者数 250名以上</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	就労環境改善アドバイザー派遣、相談窓口を設置することで現場の課題を把握することができ、就労環境改善に向けて具体的な支援が出来る。就労環境改善に関する研修会に看護職が参加することで、WLB推進への啓発が図られ、就労環境改善、離職防止、看護職の人材確保、定着が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,694	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,129		
			都道府県 (B)	(千円) 1,565	民	(千円) 3,129
			計(A+B)	(千円) 4,694		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 3,129
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 特定町村人材確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,834 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	離島へき地では産休や病休等による保健師不在の町村があり、保健師の定着が困難な状況にある。必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、地域保健法第21条に基づき、県が人材確保支援計画を策定するとともに、これに基づき人材の確保を推進し、離島等小規模町村における地域保健対策の円滑な実施を図る必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 特定町村(16町村)の保健師数 (R2年度：定数41人) R2年 39人 → R3年 41人				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業による人材確保支援</li> <li>特定町村からの支援の申出により、コーディネーター(退職保健師等)による「特定町村新任保健師現任教育支援事業」及び「地域保健活動支援事業」の実施</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材バンク事業の登録保健師による、離島へき地等での地域保健事業の応援実施町村数 6町村</li> <li>特定町村新任保健師現任教育支援事業及び地域保健活動支援事業の実施回数 40回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	退職保健師等による特定町村保健師の人材育成支援を行うことにより特定町村保健師の質向上及び定着を図ることができ、離島小規模町村における地域保健対策が円滑に実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,834	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,222		
			都道府県(B)	(千円) 2,612	民	(千円) 5,222
			計(A+B)	(千円) 7,834		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 5,222
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26 (医療分)】 県内就業准看護師の進学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では平成26年3月で県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである2年課程も平成28年3月に閉課した。県内の准看護師が看護師の資格を取得するためには、県外の2年課程または通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、ほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している						
	アウトカム指標	県内就業准看護師が看護師資格を取得し、県内で看護師として就業する者の増加 R2年 108人 → R3年 113人					
事業の内容	通信制で学ぶ准看護師への県外の看護学校への面接授業（スクーリング）のための旅費等を支援する。						
アウトプット指標	県内就業准看護師への補助：12名						
アウトカムとアウトプットの 関連	県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計 (A+B)	(千円) 0			
			その他 (C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27 (医療分)】 勤務環境改善支援推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,532 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	労働力不足や地域や診療科による医療従事者の偏在、過酷な勤務環境を改善し、地域医療の担い手である医師・看護師等の充実を図るため、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要。						
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人→R3年261人 正規雇用看護職員離職率 H30年10.9%→R3年10.0%以下					
事業の内容	勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営するための経費。令和3年度の主な事業として、勤務環境改善計画を策定する医療機関を支援することを目的に、勤務環境改善マネジメントシステム導入支援事業を行う。						
アウトプット指標	改善計画策定支援 1医療機関以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療勤務環境改善支援センターの事業を充実させ、医療機関の勤務環境改善を支援することで、医療従事者の離職防止・定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,532	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 3,021		民	(千円) 3,021
			都道府県 (B)	(千円) 1,511			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 4,532			(千円) 3,021
			その他(C)	(千円)			(千円) 3,021
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,141 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療については、小児科医確保の困難さや夜間救急を受診する小児患者が多いことによる過重負担など、医療機関の努力のみで休日・夜間を含む小児救急医療を実施することは困難である。そのため、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 小児人口10万人対小児科医師数 H28年 95.6人 → R3年 103.4人					
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標	小児救急医療体制の確保 4医療機関に補助する						
アウトカムとアウトプットの 関連	輪番制や必要な人員配置により救急医療体制を確保することで、小児救急に従事する小児科医師の負担を軽減し、もって県内で勤務する小児科医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,141	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,824	
		基金	国(A)	(千円) 17,824	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 8,913			
			計(A+B)	(千円) 26,737			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 43,404		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,565 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28年 81.9% → R3年 78.2%				
事業の内容	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会と連携する。					
アウトプット指標	相談件数 H29年度 7,959件 → R3年度 16,000件					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談を利用した者が、相談の結果、軽症の場合に夜間の受診を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,565	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 18,376	民	(千円) 18,376
			都道府県 (B)	(千円) 9,189		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 27,565		(千円)
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,116 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼 県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体 制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内の薬剤師の増加 (人口10万人対薬剤師数 H30 156.0人→ R3 182.6人)				
事業の内容	全国の薬科系大学へ出向き、就職斡旋等を行う。また、薬学生向けの 雑誌や広報誌に広告を掲載する。					
アウトプット指標	薬科系大学での説明会を4回実施する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	説明会の開催や広告等により、県外の薬学生に県内の求人等に関する 情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,116	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 705		
			都道府県 (B)	(千円) 353	民	(千円) 705
			計(A+B)	(千円) 1,058		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,058		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 地域医療関連講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,932 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる事が必要である。					
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人 → R3年261人				
事業の内容	琉球大学医学部に地域医療関連講座を設置し、地域医療のための卒前教育を医学部生に行うとともに、沖縄県における卒後研修及び生涯学習の取り組みを支援することにより医師の養成・確保・定着を図る。					
アウトプット指標	① シミュレーション演習・地域医療教育受講者数：延べ3000人 ② 医学生離島実習：延べ100名・5施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,932	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,310
		基金	国(A)	(千円) 8,310		
			都道府県 (B)	(千円) 4,156	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 12,466		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 12,466		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 指導医育成プロジェクト事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,218 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県において人口10万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を下回っており、今後も医師確保対策を図る必要がある。本県の医師確保の課題である臨床研修医及び専攻医の確保、定着のためには研修病院が魅力ある研修を提供することが重要であり、そのためには優秀な指導医は不可欠な存在である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人				
事業の内容	県内で指導医として働く意思のある若手医師が、効果的な実技指導に必要な知識・技術を習得するための講義・実習を実施する琉球大学に対して必要な経費を支援する。					
アウトプット指標	研修プログラム参加者数維持 6名 (原則最大6名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	育成された指導医による教育研修体制の充実が図られることで臨床研修医及び専攻医の確保、定着を促し、その研修医が医師として勤務することで沖縄県の医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,218	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,072
		基金	国(A)	(千円) 2,072		
			都道府県 (B)	(千円) 1,037	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 3,109		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 3,109		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33 (医療分)】 臨床研修医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,280 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県において人口10万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を下回っており、今後も医師確保対策を図る必要がある。本県の臨床研修病院の魅力を県内外医学生に発信することで、採用される臨床研修医の増加を図り、医師確保につなげる。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人					
事業の内容	<p>地理的要因等から他県の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力を伝える機会が比較的少ない県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、臨床研修医の確保を図る。</p> <p>出展については、個々の病院が単独で出展を行っても集客に限れることが予想されるため、出展を希望する複数の病院が合同で出展することにより、集客を高め効率的に本県の臨床研修病院の魅力を発信する。</p>						
アウトプット指標	本県ブースへの来訪者 H30年 585人 → R3年 600人						
アウトカムとアウトプットの 関連	ブース来訪者に本県の臨床研修病院の魅力を知ってもらい、採用につなげる事で、本県の医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,280	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 12,186		民	
			都道府県 (B)	(千円) 6,094			(千円) 12,186
			計(A+B)	(千円) 18,280			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 医療人育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 442 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を下回っており、今後も医師確保対策を図る必要がある。経験が浅い若手医師でも様々なトレーニングが行え、スキルアップへの有効性が高いシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床技能向上環境を整備し、若手医師の確保・定着を図る。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R3 年 261 人				
事業の内容	習熟した指導者やシミュレーター等を必要とするシミュレーショントレーニングは各研修病院単独での実施が難しいため、県内全ての臨床研修病院協力のもと行われるシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床研修環境の向上を図り、若手医師の確保・定着につなげる。					
アウトプット指標	合同研修開催頻度 H30 年 6 回 → R3 年 6 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医を多く確保することで、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 442	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 147	民	(千円) 147
			都道府県 (B)	(千円) 74		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 221		(千円)
			その他 (C)	(千円) 221		
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 周産期救急対応者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,337 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県病院事業局					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期母子医療センターや離島の中核となる県立病院等において、過度の業務量により産科の医師やスタッフが疲弊し、それが求職や退職につながっていることから、産科医の負担を軽減し、産科医を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数 H28年 10.8人 → R3年 11.1人				
事業の内容	産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施することにより、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図る。					
アウトプット指標	教育コースの実施 3カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	教育コースを受講した者が、周産期救急の対応スキルを習得することにより、産科医が処置に入るまでに適切な初期対応を実施し重篤化を防ぎ、産科医が行う処置の難易度や精神的負担を軽減することで、産科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,337	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,224
		基金	国(A)	(千円) 2,224		民
			都道府県 (B)	(千円) 1,113		
			計(A+B)	(千円) 3,337		
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 認定看護師・特定行為研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 65,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関等、沖縄県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に伴い、特定分野において高い水準の知識や技術を有する認定看護師等の養成・確保が求められている。また、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療の推進にあたり必要となる特定行為研修修了看護師の養成・確保を積極的に図る必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の認定看護師数 (登録者数) R1年度 286名 → R4年度 300名</li> <li>・ 県内の看護師特定行為研修修了者数 (累計) R1年度 54名 → R4年度 130名</li> </ul>				
事業の内容	看護師の資質向上を図る観点から認定看護師等を養成するものであり、看護師が認定看護師教育課程及び特定行為研修を受講する際に医療機関が負担する研修費用及び代替看護師の雇用に係る費用に対して補助を行う。併せて、県内での認定看護師教育課程開講にかかる費用に対して補助を行う。					
アウトプット指標	補助を行う看護師数 (年間) 90名 (認定県内 40名、認定県外 10名、特定県内・県外 30名、指導者研修 10名)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内に養成機関がない分野・区分における研修費用を助成するとともに、県内での教育課程開講に係る費用や指導者育成に関する費用を助成することで、認定看護師等の育成を促進し、県全体の医療の質の向上につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 65,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 21,900	民	(千円) 21,900
			都道府県 (B)	(千円) 10,950		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 32,850		(千円)
			その他 (C)	(千円) 32,850		
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 56 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、 看護職員等の医療従事者を安定的に確保することが重要な課題となっ ている。					
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R3年 9.3%以下				
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るため、病院等の開設者 が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために 要した保育士等人件費に対し補助を行う。					
アウトプット指標	医療機関への補助件数 2件					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職者の確保のためには、養成に加えて潜在看護師の再就職の促進 や、離職防止の取組が必要となる。病院内の保育所の運営に係る経費 の補助を行うことで、院内保育所の開設を促し、職員が働き続けられ る勤務環境を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 56	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 28		民	(千円) 28
		都道府県 (B)	(千円) 14			
		計(A+B)	(千円) 42			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 14			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 医師修学資金等貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 191,407 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる必要がある。					
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人 → R5年268人				
事業の内容	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療の確保に必要な医師の養成・確保を図る。					
アウトプット指標	琉球大学医学部入学定員増数12名を含む地域卒学生等(108人)に対する医師修学(研修)資金の貸与					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 191,407	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 127,604	民	(千円) 127,604
			都道府県 (B)	(千円) 63,803		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 191,407		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	R3:104,098千円、R4:87,309千円					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 小児専門医等研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,330 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出生時に胎外呼吸循環へ順調に移行できない新生児の救命と、重篤な障害を回避するために、計画的かつ継続的に研修を開催し、技術の定着・向上を図ることで、全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う体制を整備する必要がある。</p> <p>また、新たに、急変時における標準的な母体救命システムを早期に周産期に関わる多職種に普及させるため、短期に集中して研修を開催し、妊産婦死亡の更なる低減を図る必要がある。</p>					
	アウトカム指標	<p>新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加 ・新生児蘇生法講習会 A コース受講者 80 人のうち 7 割が認定手続きを行う。認定者数：56 人 ・母体救命普及事業講習会の認定者：20 人</p>				
事業の内容	<p>県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、事業委託し全県的に講習会を開催する。</p> <p>母体救命システムを全県的に普及定着させるため、沖縄産婦人科学会に委託し講習会を開催する。</p> <p>上記講習会を開催することにより、専門性の高い医療従事者を養成し、その確保に繋げていく。</p>					
アウトプット指標	<p>新生児蘇生法講習会 A コース受講者数 ( 80 人) 6 回開催 S コース受講者数 ( 40 人) 4 回開催 母体救命普及事業講習会受講者数 ( 20 人) 2 回開催</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>新生児蘇生法講習会を開催し、各地域の医療者に研修受講と認定取得機会及び認定後の知識・手技の定着を図る。</p> <p>産科医や救急医、助産師、救命救急士等、多職種を対象に母体救命システム講習会の開催により、妊産婦等の病態の特殊性を理解し、実践的な訓練を通して各疾患での救命処置を取得する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,330	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,552		
			都道府県	(千円)	民	(千円)

		(B)	1,778	(注1)		3,552
		計(A+B)	(千円) 5,330			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 3,552
備考(注3)	R3 : 1,729 千円、R4 : 3,601 千円					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 医師定着のための臨床研究プロフェッショナル 育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,486 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県において人口10万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を下回っており、今後も医師確保対策を図る必要がある。本県の医師確保の課題である臨床研修医及び専攻医の確保、定着のため専門研修における臨床研究トレーニングを実施する。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人				
事業の内容	専門医制度が変わりつつあり、一部の領域では臨床研究指導が可能な人材、学位を有するものを専門医、指導医として必要としている。琉球大学大学院が臨床研究の指導を行うことにより、専門研修を行う医師・専攻医が沖縄県に定着できるよう琉球大学に対して必要な経費を支援する。					
アウトプット指標	臨床研修トレーニングの実施 3プログラム					
アウトカムとアウトプットの 関連	専門研修における研究の質を高めることにより臨床研修医及び専攻医の確保、定着を促し、沖縄県の医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,486	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,800
		基金	国(A)	(千円) 9,800		
			都道府県 (B)	(千円) 4,900		(千円)
			計(A+B)	(千円) 14,700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 15,786		(千円)
備考(注3)	R3：7,350千円、R4：7,350千円					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 歯科衛生士養成所設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,766 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県歯科医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科衛生士の働く領域の拡大に対応し、将来の歯科医療提供体制を維持するためにも、質の高い歯科衛生士の養成及び確保が求められている。					
	アウトカム指標	歯科衛生士の増加 【令和5年目標値：人口10万人対率 97.6人】 ※平成30年現状値：人口10万人対率 89.6人				
事業の内容	歯科衛生士の働く領域の拡大に対応する質の高い歯科衛生士を養成するため、歯科衛生士の養成施設である沖縄歯科衛生士学校の施設整備を行う。					
アウトプット指標	施設整備 1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士養成所の施設整備により、教育内容を充実させて質の高い歯科衛生士の養成及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,766	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 588		民	(千円) 588
		都道府県 (B)	(千円) 295			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 883			(千円)
		その他(C)	(千円) 883			
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 北部及び離島地域の歯科衛生士確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,678 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年12月末現在、本県の人口10万人当たりの歯科衛生士数は89.6人で、全国平均の97.6人を下回っており、特に、北部圏域は72.3人、宮古圏域は70.5人、八重山圏域は46.2人となっている。 このように、北部及び離島(宮古、八重山圏域)における歯科衛生士の就業者は少なく、歯科衛生士を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	歯科衛生士の人口10万人対率 北部 平成30年 72.3人 → 令和4年 76.0人 宮古 平成30年 70.5人 → 令和4年 76.4人 八重山 平成30年 46.2人 → 令和4年 52.0人				
事業の内容	歯科衛生士を目指す学生への就労支援を兼ねて、指定医療圏で就業する歯科衛生士に対し、奨学金の返還相当額を補助することにより、当該医療圏での就業を促し、歯科衛生士の地域偏在を解消する。					
アウトプット指標	本事業を活用して義務履行期間中(2年間)において指定医療機関で就業する歯科衛生士数 10人増					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の地域偏在に対応することで、県全域の歯科衛生士の充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,678	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 17,119		
			都道府県 (B)	(千円) 8,559	民	(千円) 17,119
			計(A+B)	(千円) 25,678		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	R3: 10,000千円、R4: 15,678千円					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.45 (医療分)】 歯科医療従事者技術向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,554 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県歯科医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療分野では、がんや脳卒中、糖尿病患者等の口腔合併症の予防・改善、口腔機能の維持を行うための専門的な知識及び技術を有した人材の育成や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療に対応可能な人材の育成を行う必要がある。						
	アウトカム指標	人口10万人当たり歯科医師数 H28年 59.6人→R5年 82.4人 人口10万人当たり歯科衛生士数 H28年 77.7人→R5年 97.6人 人口10万人当たり歯科技工士数 H28年 17.4人→R5年 27.3人					
事業の内容	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図るため、研修等を行うための経費に対する支援を行う。						
アウトプット指標	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年3回						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,554	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,184		民	(千円) 1,184
			都道府県 (B)	(千円) 593			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,777			(千円)
			その他(C)	(千円) 1,777			
備考(注3)	R4: 1,777千円						

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						
事業名	【No.43 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,162 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。						
	アウトカム指標	客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 R1年度41% → R4年度45%					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業のために必要な費用を支援する。						
アウトプット指標	対象となる施設数 1病院						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,162	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 10,108	民	(千円) 10,108	
			都道府県 (B)	(千円) 5,054			
			計(A+B)	(千円) 15,162			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)	R3:0千円、R4:15,162千円						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,399,220 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：374床→432床 ・認知症高齢者グループホーム：1,068床→1,095床	
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 <b>【施設整備補助】</b> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58床（2カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 32床（3カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）  <b>【開設準備補助】</b> ・広域型特別養護老人ホーム 340床（4カ所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ	

	<p>用居室 10床 (1カ所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 54床 (4カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分 (1カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人 (1カ所)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分 (1カ所)</li> <li>・訪問看護ステーション 60人 (1カ所)</li> <li>・介護付ホーム (定員30人以上) 60床 (1カ所)</li> <li>・介護付ホーム (定員29人以下) 58床 (2カ所)</li> <li>・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援 広域型特別養護老人ホーム 1施設</li> </ul> <p>【基金利用による既存施設等の改修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多床室のプライバシー保護改修 4室</li> <li>・介護療養型医療施設等の転換整備支援 13床</li> <li>・看取り環境の整備促進 2施設</li> </ul> <p>【宿舍施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域型特別養護老人ホーム職員用 1施設</li> </ul> <p>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置設置支援 66施設</li> <li>・ゾーニング環境整備 4施設</li> </ul>
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 588,004	(千円) 392,005	(千円) 195,999	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 575,333	(千円) 383,554	(千円) 191,779	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 45,946	(千円) 30,630	(千円) 15,316	(千円)

	⑤民有地マッチング 事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,399,220	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国 (A)			(千円) 932,813	民	(千円)
		都道府県 (B)			(千円) 466,407		932,813
		計 (A+B)			(千円) 1,399,220		うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考 (注 5)	R3 年度 : 1,399,220 千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 1(介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】  19,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護福祉養成施設3団体、職能団体1団体、他1団体)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。						
	アウトカム指標: 職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用(フルタイム及びパート))の充足率(基準年 平成28年3月 28.9%)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信</li> <li>・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施</li> <li>・介護福祉士養成施設や職能団体等との連携・協働の促進</li> </ul>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数(延べ): 200校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数(延べ): 3,000人(学生・一般)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	説明会やセミナー、学校訪問等の実施により、介護職への理解促進とイメージアップを推進することは、充足率の向上に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		19,200(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	12,800(千円)		民	12,800(千円)
			都道府県(B)	6,400(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	19,200(千円)			12,800(千円)
		その他(C)	(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事理解促進事業							
事業名	【No. 2(介護分)】 介護職魅力発信事業			【総事業費(計画期間の総額)】  1,000 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。							
	アウトカム指標: 県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。							
事業の内容	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを図るために、県(福祉部局及び労働部局)や関係機関(ハローワーク、介護労働安定センター等)の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた介護職魅力発信パンフレットを自治体や就労支援機関及び教育機関に配布する。							
アウトプット指標	パンフレット配布数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の魅力をPRすることで、介護のしごとに対する理解を深め、参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			666(千円)	民	666(千円)
			都道府県(B)			334(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			1,000(千円)		666(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 4(介護分)】 介護に関する入門的研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】  13,281千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(北・中・南部圏域: ㈱沖縄タイム・エージェント、宮古・八重山圏域: (公財) 介護労働安定センター沖縄支部)							
事業の期間	令和3年8月～令和4年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保							
事業の内容	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。							
アウトプット指標	介護に関する入門的研修の修了者200名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすその拡大にむけ介護に関する入門的研修を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,281(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			8,854(千円)	民	8,854(千円)
			都道府県 (B)			4,427(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			13,281(千円)		8,854(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 福祉系高校修学資金貸付事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県 (委託先: 沖縄県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年度末までに本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標: 本事業による貸付を受けた者が福祉系高校を卒業した後、介護分野へ従事した人数						
事業の内容	福祉系高校に通う学生に対して新たに返済免除付き貸付事業を実施する。修学準備金や国家試験受験対策費、就職準備金等の貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。3年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。						
アウトプット指標	貸付利用人数 10名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への就職を希望し借入れが必要な若者を支援することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,533
			計 (A+B)	(千円)			4,533
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					4,533		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 介護分野就職支援金貸付事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)								
事業の実施主体	沖縄県 (委託先: 沖縄県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年度末までに本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。								
	アウトカム指標: 本事業による貸付を受けた者が介護分野へ従事し定着した人数								
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材不足が一層懸念されることから、新たに返済免除付き貸付事業を実施する。他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施し、介護分野における介護職への参入促進を支援することにより、迅速に新たな介護人材を確保する。2年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。								
アウトプット指標	貸付利用人数: 30名								
アウトカムとアウトプットの関連	他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施することで介護職への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		10,400		公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,933
			計 (A+B)				(千円)		10,400
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	6,933				
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No. 8(介護分)】 介護事業所等研修支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,250千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者((福)沖縄県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るには、介護従事者の資質向上により、サービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが重要となる。							
	アウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上。							
事業の内容	介護現場で5年以上勤務する従事者の方の資質向上と、各地域で市町村社協等と連携して、地域住民への介護に関する知識等の普及に協力できる人材を養成する講座を開催し、介護知識及び技術の向上を図る。							
アウトプット指標	スキルアップ講座受講者：120人							
アウトカムとアウト プットの関連	スキルアップ等講座修了者に対して、アンケート等によるニーズの把握や講座内容の見直し等を行い、介護従事者のニーズに合わせた効果的なスキルアップを図り、サービス利用者に対する適切な介護サービスの提供を維持する。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		1,250(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			833(千円)	民	833(千円)
			都道府県 (B)			417(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			1,250(千円)		833(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 9(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 8,700千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター及び協議体の数						
事業の内容	市町村(第1層)や日常生活圏域・中学校区域(第2層)に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。						
アウトプット指標	150人の受講						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに関する研修(基礎、実践)や地域住民等も対象にした研修を行い、コーディネーターや協議体の設置促進を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,700(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国(A)	5,800(千円)			5,800(千円)
			都道府県(B)	2,900(千円)			
			計(A+B)	8,700(千円)			
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) 5,800(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 10(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】  1,172千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県介護支援専門員協会)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。						
	アウトカム指標: ケアプランの知識を持った介護職員の育成						
事業の内容	保健師等介護支援専門員以外の職種に対するケアマネジメント研修の実施。						
アウトプット指標	今年度修了者数見込: 80人						
アウトカムとアウトプットの関連	ケアプランに関する研修を通して、介護支援専門員の職務を理解する介護職員を育成し、円滑な多職種連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,172(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	781(千円)		民	781(千円)
			都道府県(B)	391(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	1,172(千円)			781(千円)
		その他(C)	(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)								
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県医師会)								
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：広域的な相談窓口となる地区コーディネーターの設置								
事業の内容	各医師会に在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護関係者から相談受付・連携調整を行い、市町村の取り組みを後方支援する。								
アウトプット指標	在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供								
アウトカムとアウトプットの関連	1 各地区コーディネーター等連絡会議の開催 2 市町村担当者及び市町村、各地区医師会コーディネーターとの意見交換会 3 地区医師会、市町村、地域包括支援センター等職員向け研修会 (医療介護連携セミナー) の実施。 4 「命 (ぬち) しるべ」 (看取り) 等の普及啓発活動。 5 医療の領域における介護との連携機能の強化を図り、市町村事業が円滑に実施できるようにするための総合調整等を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 (千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					3,333 (千円)	3,333 (千円)
			都道府県 (B)					1,667 (千円)	
			計 (A+B)					5,000 (千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,333 (千円)
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 12(介護分)】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費(計画期間の総額)】  6,255千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(沖縄市、北中城村、沖縄県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人(市民後見人)と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。</p>	
	アウトカム指標: 家庭裁判所から市民後見人、法人後見として選任される数	
事業の内容	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター養成講座</li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催</li> </ol> </li> <li>3. 市民後見人の適正な活動のための支援 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報交換会の開催</li> <li>(2) 法人後見サポーター連絡会</li> <li>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整</li> <li>(4) ケース検討会</li> </ol> </li> <li>4. その他 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</li> </ol> </li> </ol>	

	<p>○北中城村</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催</li> <li>ii) フォローアップ研修の開催</li> <li>iii) 親族後見人を対象とした勉強会の開催</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催</li> <li>II. 権利擁護の支援者の活動の支援</li> <li>III. 事業検討部会の設置・開催</li> <li>IV. 権利擁護の支援者の座談会の開催</li> </ol> </li> <li>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 自治会単位のミニ講座</li> <li>ii) 専門職を対象とした研修会の開催</li> </ol> </li> <li>II. 権利擁護講演会等の開催</li> </ol> </li> </ol>
<p>アウトプット指標</p>	<p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター養成講座（年15回）</li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催（年4回見込）</li> </ol> </li> <li>3. 市民後見人の適正な活動のための支援       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報交換会の開催（年1回予定）</li> <li>(2) 法人後見サポーター連絡会（年8回予定）</li> <li>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整（随時）</li> <li>(4) ケース検討会（随時）</li> </ol> </li> <li>4. その他       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</li> </ol> </li> </ol> <p>○北中城村</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催（年1回、4名見込）</li> <li>ii) フォローアップ研修の開催（年4回、各13名見込）</li> <li>iii) 親族後見人を対象とした勉強会の開催（年2回、各20名見込）</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</li> </ol>

	<p>I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 (年2回、各10名見込)</p> <p>II. 権利擁護の支援者の活動の支援</p> <p>III. 事業検討部会の設置・開催</p> <p>IV. 権利擁護の支援者の座談会の開催(年3回、各13名見込)</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催</p> <p>i) 自治会単位のミニ講座(年4回、各20名見込)</p> <p>ii) 専門職を対象とした研修会の開催(年2回、各60名見込)</p> <p>II. 権利擁護講演会等の開催(年1回、100名見込)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民を含めた後見人(市民後見人)を中心とした支援体制を構築する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,255(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	4,170(千円)  (千円)  うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国(A)	4,170(千円)		
			都道府県(B)	2,085(千円)		
			計(A+B)	6,255(千円)		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 I C T 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)							
事業の期間	令和3年6月～令和4年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重要な課題であり、ICT化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながるものであることから、介護分野におけるICT化を抜本的に進める必要がある。							
	アウトカム指標：介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。							
事業の内容	介護サービス事業所に対するICT導入に係る経費の補助							
アウトプット指標	ICT導入事業所3事業所程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所にICTの導入を促進することで、事業所におけるICT化が促進され、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等介護分野における生産性向上に寄与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	3,467 (千円)				3,467 (千円)
			都道府県 (B)	1,733 (千円)				
			計 (A+B)	5,200 (千円)				
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 14 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 730,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護施設)						
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	県内における介護施設の数約2,500件						
	アウトカム指標: 新型コロナウイルス感染症が発生した施設における介護サービスの継続						
事業の内容	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。						
アウトプット指標	対象事業所の申請件数						
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援することで、介護サービスの継続が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			486,667
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	486,667			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者						
事業の期間	令和3年7月～令和4年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設で新型コロナウイルスが発生し、職員が不足する施設等に対し、介護サービスを継続するために応援職員の派遣を支援する必要がある。						
	アウトカム指標：職員応援依頼に対する応援対応率 100%						
事業の内容	平時から介護サービス事業所・施設等の関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築するとともに、介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して当該事業所・施設等に対する支援を実施する。						
アウトプット指標	協力法人数 50 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	協力法人に対し、事前研修を実施し、感染者発生施設での感染管理に関する知識や実践力を身につけ、応援に対する意識を高めることで、感染者が発生し、支援を必要とする施設等に対して、職員の派遣を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			9,600
			計 (A+B)	(千円)			14,400
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					9,600		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 感染防止対策支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 39,970 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	沖縄県 (介護サービス事業所・施設)								
事業の期間	令和3年10月～令和4年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	県内における介護サービス事業所・施設数は約3,200件								
	アウトカム指標：新型コロナウイルスの感染防止対策の継続								
事業の内容	介護サービス事業所・施設が、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。また、都道府県において当該支援を実施するために必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	対象事業所の申請件数								
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスの感染防止対策に継続して取り組む介護サービス事業所・施設を支援することで、介護サービスの継続的な提供が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
39,970									
26,646									
13,324									
39,970									
備考 (注3)									